

令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 呉市地域公共交通計画策定業務の概要



呉市の概要

- 平成15～17年にかけて1市8町が合併
- 人口 214,592人(令和2年国勢調査)
- 面積 352.83平方キロメートル

呉市地域公共交通協議会の構成員

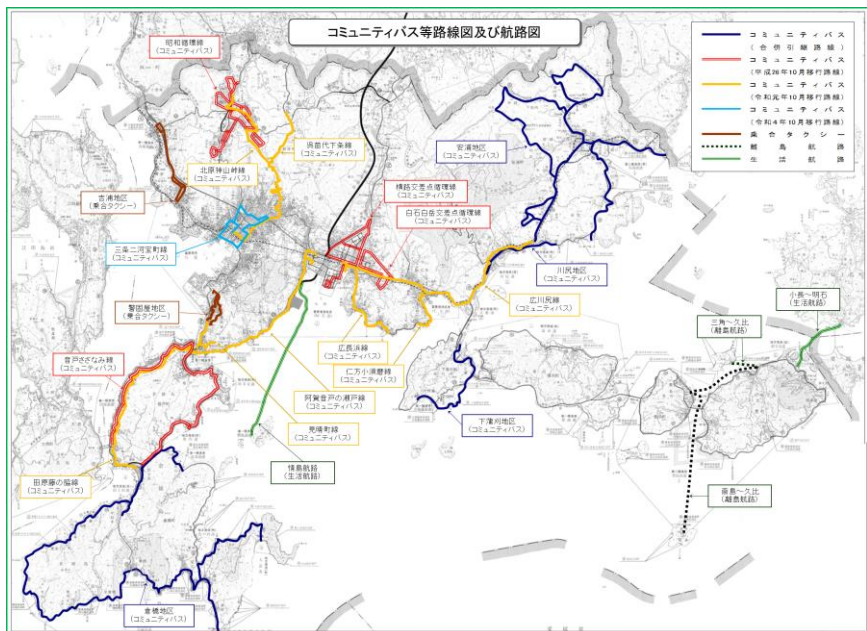
中国運輸局, 広島県, 呉市, (公社)広島県バス協会, (一社)広島県タクシー協会 呉支部, 西日本旅客鉄道(株), 広島電鉄(株), 瀬戸内産交(株), 私鉄中国地方労働組合 広島電鉄支部, 市民代表(無作為抽出の2名を含む), 学識経験者, 広島県警

地域公共交通の現状

令和6年11月末時点

- 鉄道：JR呉線
- 航路：7航路
- バス路線：35路線(うち呉市生活バス19路線)
- 乗合タクシー：地域主導型乗合タクシー(2地区)
- タクシー：102事業者(法人：18社, 個人：56者, 福祉輸送限定：28者)
- 高齢化率 35.3%(令和2年度国勢調査)

地域公共交通の現況



具体的な課題・問題点

- 人口減少や少子高齢化, モータリゼーションの進展などの影響による公共交通利用者の減少への対応
- まちづくりと連携した都市拠点, 地域拠点等の拠点間を結ぶコンパクトなネットワークづくり
- 移動ニーズに対応した公共交通体系づくり(地域に最適な交通手段の導入及び見直し)

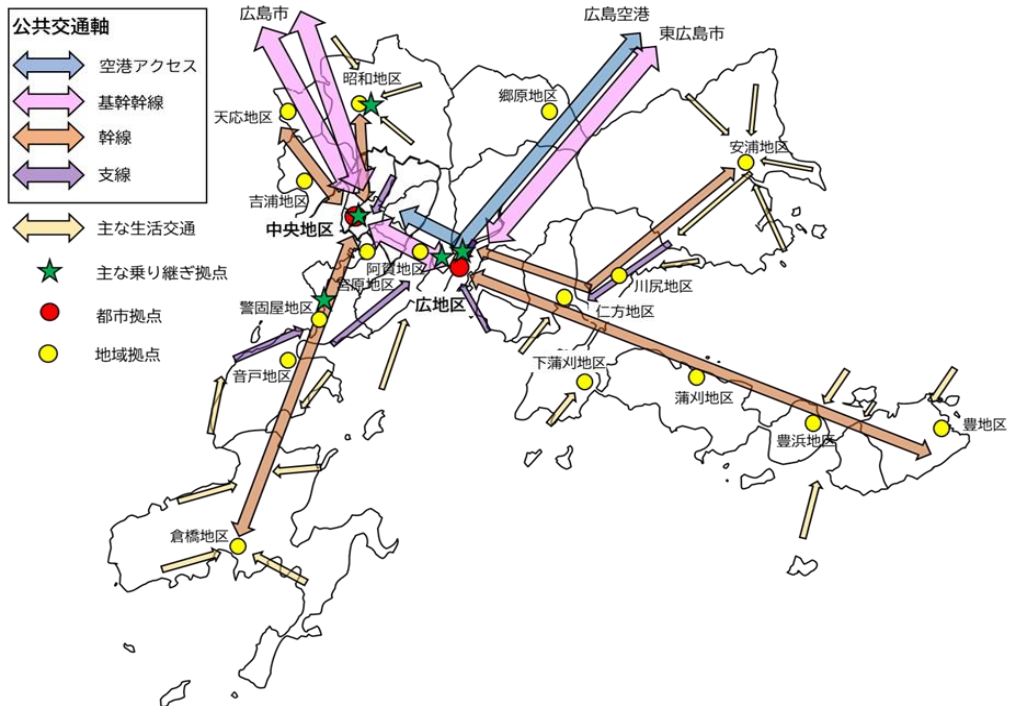


調査事業の実施

調査事業の概要

- 目標項目の検討
- 実施事業の検討・目標項目の達成状況を評価する KPI の検討及び進捗管理体制の検討
- 住民説明会の実施
- 協議会及び分科会の開催
- 地域公共交通計画のとりまとめ

〇地域の交通及び乗り継ぎ拠点の全体像



〇理想とするサービス水準の設定に係る基本的な考え方

階層		基本的な考え方
公共交通軸	空港アクセス	<ul style="list-style-type: none"> 広島空港と呉中心部を直通で結び、国内外と呉市のアクセスを確保する公共交通軸 観光やビジネス需要など、呉市の産業振興に欠かせない路線であり、呉市が主体的に確保・維持を図る必要があるもの
	基幹幹線	<ul style="list-style-type: none"> 広島市などの呉市外と都市拠点を結び、通学・通勤などのほか、地域住民及び来訪者の広域的な移動を担う、高い輸送力と速達性を有する最重要の公共交通軸 一定の採算性があるため、民間事業者による運行が可能であり、必要に応じた利便増進を図るもの
	幹線	<ul style="list-style-type: none"> 都市拠点と地域拠点を結び、基幹幹線に接続することで、呉市外への移動に対応するとともに、通学・通勤、通院、買い物などの日常の移動需要を満たす、比較的輸送量の高い公共交通軸 採算性の確保のため、必要に応じて呉市が一定の支援を行い、確保・維持を図るもの
	支線	<ul style="list-style-type: none"> 主に地域拠点間を結び、幹線による移動を補完するとともに、生活交通と連携しながら、通学・通勤、通院、買い物などの日常の移動需要を満たす公共交通軸 採算性が低いため、呉市が支援を行い、確保・維持を図るもの
生活交通		地区内の移動需要を満たすとともに、公共交通軸に接続し、地区外への移動に対応する地域の交通

〇公共交通軸の理想とするサービス水準

呉市都市計画マスタープランによる拠点の設定	広島県公共交通ビジョンによる地域類型	地区名	公共交通軸の階層	交通モード(※11)	理想とするサービス水準(※12)				参考路線名		
					始発	終発	運行間隔			遅延	
							ピーク(朝・夕)	オフピーク(日中)			
		広島空港	空港アクセス	高速バス又は乗合タクシー	5時台	21時台	おおむね30分	おおむね60分	5分以内(1日平均)	呉広島空港線	
都市拠点	生産拠点型	中央地区 広地区	基幹幹線	鉄道	5時台	23時台	おおむね15分	おおむね30分		JR呉線(広駅以西)	
	都市拠点型				都市住居型	5時台	22時台	おおむね10分	おおむね20分	5分以内(1日平均)	西条線 クエアライン線
	地域拠点型				地域住居型	移動需要分散型					
地域拠点	生産拠点型	吉浦地区 天応地区 阿賀地区 仁方地区 川尻地区 安浦地区	幹線	鉄道	5時台	22時台	おおむね30分	おおむね60分		JR呉線(広駅以东)	
	都市拠点型				都市住居型	5時台	22時台	おおむね15分	おおむね30分	5分以内(1日平均)	吉浦天応線 広仁方線
	地域拠点型				地域住居型	移動需要分散型					
	生産拠点型	昭和地区 宮原地区 郷原地区 警固屋地区 音戸地区 倉橋地区 下蒲刈地区 蒲刈地区 豊浜地区 豊地区	路線/バス	5時台	21時台	おおむね20分	おおむね40分	5分以内(1日平均)	宮原線 呉倉橋島線 郷原黒瀬線 焼山熊野苗代線 沖友線		
	都市拠点型			都市住居型	移動需要分散型						
	地域拠点型			地域住居型	移動需要分散型						
地域拠点	生産拠点型	吉浦地区 天応地区 阿賀地区 仁方地区 川尻地区 安浦地区	支線	路線/バス 呉市生活バス	6時台	20時台	おおむね30分	おおむね60分	5分以内(1日平均)	辰川線 長の木長迫線 呉苗代下条線 広長浜線 広川尻線 阿賀音戸の瀬戸線 田原藤の脇線 三条二河宝可線 白石白岳交叉点循環線 横路交叉点循環線	
	都市拠点型				都市住居型	移動需要分散型					
	地域拠点型				地域住居型	移動需要分散型					
	生産拠点型	昭和地区 宮原地区 郷原地区 警固屋地区 音戸地区 倉橋地区 下蒲刈地区 蒲刈地区 豊浜地区 豊地区	路線/バス 呉市生活バス	6時台	20時台	おおむね30分	おおむね60分	5分以内(1日平均)	辰川線 長の木長迫線 呉苗代下条線 広長浜線 広川尻線 阿賀音戸の瀬戸線 田原藤の脇線 三条二河宝可線 白石白岳交叉点循環線 横路交叉点循環線		
	都市拠点型			都市住居型	移動需要分散型						
	地域拠点型			地域住居型	移動需要分散型						

〇生活交通の基準となるサービス水準

	サービス水準
定時定路線の場合	6便/日(3往復、朝・昼・夕)
区域運行の場合	午前・午後それぞれ2~3時間程度の時間帯を運行
公共交通以外の移動手段の場合	移動需要に応じて、柔軟に対応

令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 三原市公共交通活性化協議会（計画策定事業）の概要



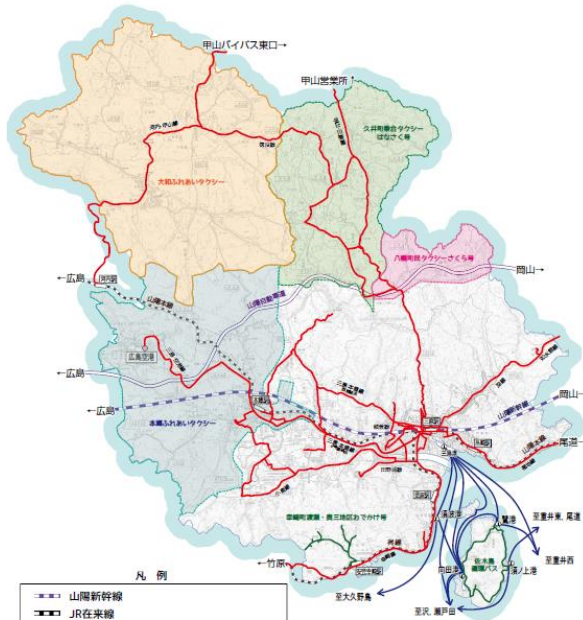
三原市の概要

- ・平成17年3月に1市3町が合併
- ・人口 9万573人（令和2年度国勢調査）
- ・面積 471.55km²

三原市地域公共交通活性化協議会の構成員

市民・利用者代表、学識経験者、交通事業者及び労組代表者、地方自治体（県・市）、警察、道路管理者、広島運輸支局

地域公共交通の現況



地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR山陽新幹線、JR山陽本線、JR呉線
- ・航路：三原土生航路、瀬戸田航路、須波沢航路
- ・4条バス路線：芸陽バス、中国バス、鞆鉄道、おのみちバス 46系統数
- ・乗合タクシー：双葉運輸、エフジー、おかの交通 外7社
- ・自家用有償旅客運送（佐木島）・高齢化率 35.7%

具体的な課題・問題点

- ・人口減少、高齢化への対応
- ・まちづくり方針との整合に向けた対応
- ・通院や買物支援のための広域移動需要への対応
- ・交通事業者における乗務員不足への対応
- ・新技術（ICT等）の課題解決に向けた対応



調査事業の実施

調査事業の概要

- ・現況調査（地理的条件、人口、高齢化）
- ・アンケート調査（市民3,000世帯配付、路線バス利用者641件配付、コミュニティ交通利用者197件、民生委員240件配付）
- ・ヒアリング調査（バス事業者、地域住民組織）
- ・現行計画の検証、課題の把握・整理
- ・三原市地域公共交通計画の策定

協議会における検討

- 協議会の開催状況 3回開催
- 第1回（5月20日）
検討の進め方の確認
 - 第2回（11月6日）
計画骨子案を協議
 - 第3回（12月4日）
事業評価

地域住民の意見の反映

- 本年度9月に市内3,000世帯を対象に市民アンケートを実施し、1,389世帯の回答を集計（世帯数での回収率46.3%）。
- 本年度9月に利用者、民生委員アンケートを実施し、536件を回収し集計。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- 地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- 各種アンケートを実施し、市民等が望む移動サービス等を把握した。
- 地域公共交通に係る現状と課題を整理し、市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通の維持・充実に向けた取組方針を設定した。
- 課題に対応するために取組む事業を設定した。



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

急化する人口減少・高齢化による移動困難者の増加や交通事業者における乗務員不足など、厳しい事業環境においても、市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通の維持・充実を図る。

【計画骨子案における基本方針】

- ①まちづくりを支え、持続可能な地域公共交通体系の維持・充実
- ②高齢化を念頭に、市民等が安心して暮らせるための移動手手段の確保
- ③地域公共交通分野への新技術の積極的な活用
- ④市民等の関係主体の連携による地域公共交通を守り育てる活動推進



令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 大竹市地域公共交通活性化協議会（計画策定事業）の概要



大竹市の概要

- 昭和29年9月1日に市制施行
- 人口 26,319人（令和2年国勢調査確定値）
- 面積 78.66平方キロメートル

地域公共交通の現況



地域公共交通活性化協議会の構成員

市長又はその指名する者（市市民生活部長）、一般旅客自動車運送事業者（有限会社大竹タクシー、有限会社大竹交通、有限会社やまとタクシー）、住民又は利用者の代表（市自治会連合会女性部会長、デマンド型乗合タクシー代表）、運輸支局長又はその指名する者（首席運輸企画専門官）、一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転手の代表、道路管理者（市土木課長）、港湾管理者（県港湾振興課長）、大竹警察署長又はその指名する者（交通課長）、学識経験者その他の市長が必要と認める者（県公共交通政策課長、市社会教育委員会議長、三ツ石自治会総務部長）

地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR山陽本線
- ・定時定路線バス：大竹栗谷線バス、坂上線バス、こいこいバス
- ・デマンド型乗合タクシー：三ツ石地区乗合タクシー、ひまわりタクシー、湯舟・玖波4丁目のりあいタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー
- ・タクシー：有限会社大竹タクシー、有限会社大竹交通、有限会社やまとタクシー、広原地区及び谷和地区タクシー運行補助事業
- ・フェリー：阿多田～小方航路

具体的な問題点

- ・急進する人口減少・高齢化
- ・地域公共交通利用者の減少
- ・交通DX、GXの推進
- ・生活の移動に困る高齢者の増加
- ・地域公共交通を担う事業者の人手不足
- ・地域公共交通の維持・充実に必要な財源確保

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・地域公共交通に関する現状及び上位計画整理
- ・住民・利用者のニーズ調査（市民アンケート、乗降調査、事業者ヒアリング）
- ・計画事業の検討及び地域公共交通計画の策定

協議会における検討

協議会の開催状況 3回開催（R7.1.6 現在）

- ・第1回（R6.7.5）策定業務委託について
- ・第2回（R6.11.1 書面決議）計画に係る審議事項なし
- ・第3回（R6.12.5）計画骨子について

※以後、第4回で素案審議、第5回で計画案審議の予定

地域住民の意見の反映

- ・デマンド型乗合タクシーの見直しについて、R6.8.23に説明会を開催。
- ・R6.10月に市民アンケート及びバス乗降客を対象としたアンケート調査を実施。
- ・今後、素案審議後、パブリックコメントを求める予定

事業実施の適切性

- ・地域公共交通計画事業は適切に実施されている。
- ・計画策定に必要な調査ができた

調査事業の結果の概要

※地域公共交通計画策定に向けた資料とするため、市民及びバス利用者を対象に、アンケート調査を実施した。本調査結果等を踏まえ、計画の基本方針及び事業方針を固めていくこととする。

- ・市民の移動環境について、移動環境の満足度、不満の理由を確認
- ・市民の生活移動について、市内での移動手段、買い物や通院の移動で困ることの有無、数年度の暮らしの移動環境への不安を確認
- ・バスの利用実態と満足度について確認
- ・バス利用者の今後の利用意向について確認
- ・地域公共交通に係る意見の聴取



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等（現時点における）

【基本方針】

- ・需要に見合った地域公共交通により、持続可能かつ最適なネットワークづくりを推進
- ・デマンド型乗合タクシーは住民主導で運営、改善などを推進し、市がこれを支援
- ・市内の地域公共交通の確保、維持を図るため、市民の利用意識を高める

【目標】

- ・市民が暮らしの移動で不満や不安を感じないまちの実現
- ・持続可能な地域公共交通のサービスが暮らしを支えるまちの実現
- ・地域公共交通を利用、応援する市民意識が高いまちの実現

【目標達成のための事業】

- ・現在、整理中。



令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 世羅町地域公共交通活性化協議会（計画策定事業）の概要

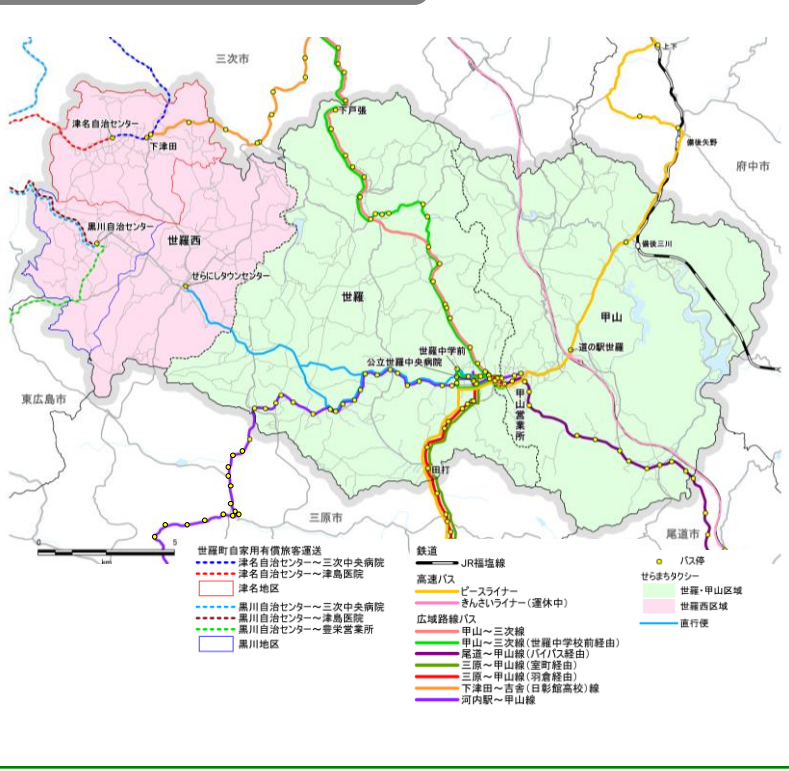
世羅町の概要

- 平成16年10月に3町が合併
- 人口 15,125人（令和2年国勢調査）
- 面積 278.14平方キロメートル

世羅町地域公共交通活性化協議会の構成員

(株)中国バス 世羅交通(有) JR西日本 中国バス労働組合 世羅町商工会
津名地区振興協議会 中国運輸局 広島県 世羅警察署 学識経験者
各種団体の代表者 世羅町 世羅町教育委員会

地域公共交通の現況



地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR福塩線 ・高速乗合バス：ピースライナー
- ・バス路線：(株)中国バス 5系統 芸陽バス(株) 1系統 十番交通(有) 1系統
- ・乗合タクシー：せらまちタクシー
- ・自家用有償旅客運送（津名地区、黒川地区）
- ・高齢化率41.9%（令和2年国勢調査）

具体的な課題・問題点

- ・生活と交流を支える広域交通の維持・確保
- ・せらまちタクシーの持続可能性の向上
- ・誰もが上手に使える、公共交通の利用ルールの明確化と周知
- ・運転免許証返納前から公共交通に目を向ける意識の醸成
- ・公共交通の担い手確保
- ・他分野との連携



調査事業の実施

調査事業の概要

- ・公共交通機関の現状等の整理
- ・公共交通の利用実態、ニーズ等の把握
- ・公共交通の問題点・課題整理
- ・せらまちタクシー再編案検討
- ・地域公共交通計画（素案）の策定、とりまとめ
- ・協議会開催

協議会における検討

- 協議会の開催状況 3回開催
- ・第1回（8月29日）【書面開催】
公共交通の現状、アンケート結果
 - ・第2回（11月19日）
地域公共交通計画骨子案
 - ・第3回（1月15日）
地域公共交通計画案、事業評価
- 【参考】第4回（2月21日予定）
地域公共交通計画策定

地域住民の意見の反映

- ・令和6年7月～8月に、町内の65歳以上2,000人を対象にアンケート調査を実施
- ・令和6年7月～8月に、世羅高校の生徒及び町内から町外の高校等に通う生徒を対象にアンケート調査を実施
- ・令和6年10月に、せらまちタクシーの利用者400人を対象にアンケート調査を実施

事業実施の適切性

- ・地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- ・人口動態や目的地となる施設の分布、公共交通の運行・利用状況等を各種資料から整理するとともに、交通事業者等にヒアリング調査を行い、サービス供給側の現況を把握した。
- ・アンケート調査等により地域住民や来訪者の移動実態、公共交通に対するニーズを把握した。
- ・問題点及び取り組むべき課題を整理したうえで、計画の基本方針や解決策（施策）を検討した。
- ・特にせらまちタクシーのサービス見直しについては、具体的な再編方針をとりまとめ、関係者との協議を行った。



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

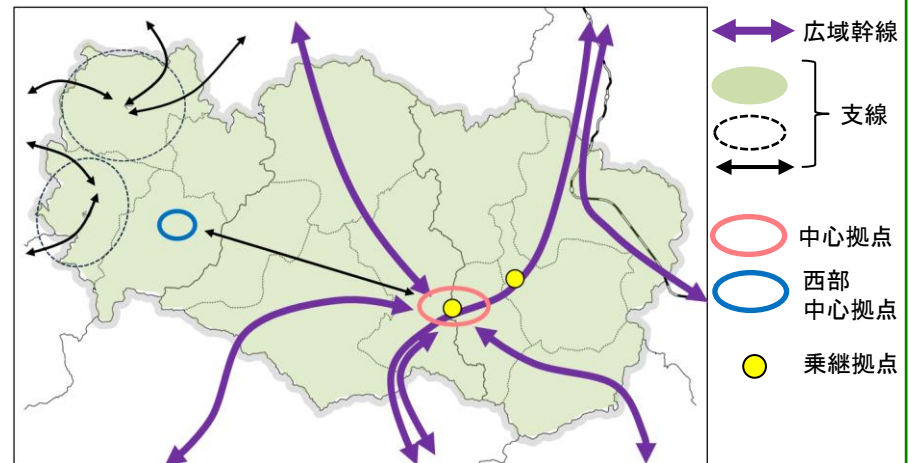
【基本方針】

- 1 安心と暮らしやすさを支える公共交通の維持・確保
- 2 公共交通を上手に使い、その良さを感じてもらえる環境づくり
- 3 他分野と連携した新たな価値の創造、課題解決

【施策】

- 1 広域幹線の維持・確保
- 2 せらまちタクシーのサービス見直し
- 3 デジタル技術を活用したせらまちタクシーの利便性向上・効率化
- 4 公共交通の担い手確保
- 5 住民との連携による移動手段の確保
- 6 せらまちタクシー・自家有償旅客運送に関するルールの明確化と周知
- 7 運転免許証返納前から公共交通について考える機会の創出
- 8 ターゲットに合わせたモビリティ・マネジメントの展開
- 9 観光二次交通に対する支援
- 10 公共交通のバリアフリー化
- 11 庁内関係部署との連携強化

【目指すべき公共交通の将来像】



令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 三江線沿線地域公共交通活性化協議会（計画策定事業）の概要



三江線沿線の概要

- 沿線市町 江津市、川本町、美郷町、邑南町、安芸高田市、三次市
- 人口 10万5千人(令和2年10月現在)
- 面積 2,394平方キロメートル

三江線沿線地域活性化協議会の構成員

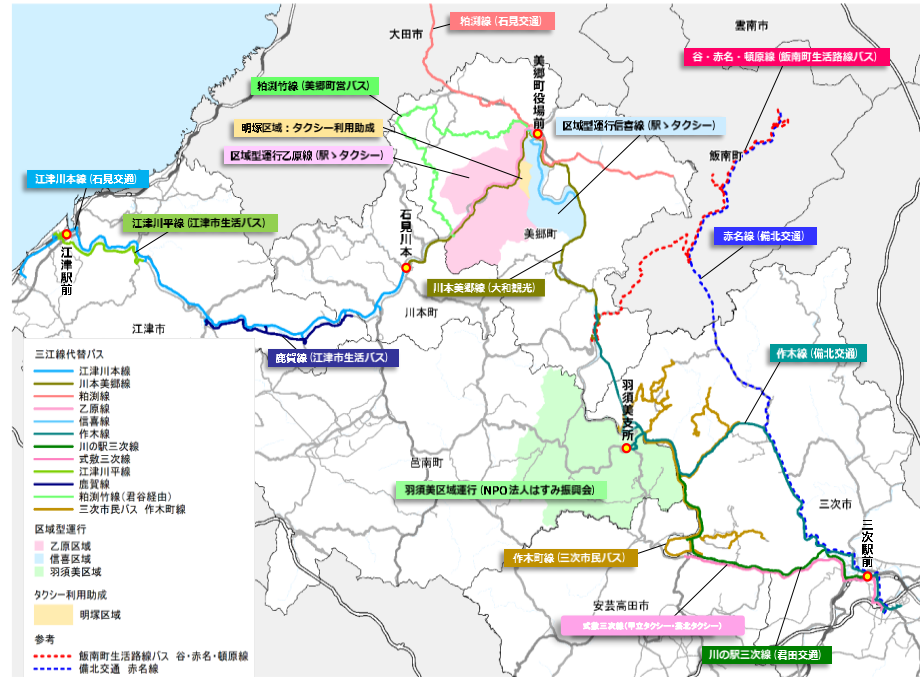
公共交通事業者、道路管理者、公安委員会、地域公共交通利用者、関係地方公共団体、島根運輸支局ほか

具体的な課題・問題点

現在の三江線沿線地域公共交通計画が令和7年度で終了するが、引き続き三江線沿線の代替交通を維持していく必要がある。

次期三江線沿線
地域公共交通計
画策定の実施

地域公共交通の現況



調査事業の概要

三江線沿線地域公共交通計画策定
【令和6年度 実施内容】

- ・ 地域の概況整理・移動実態及びニーズ等の把握
- ・ 現計画の最終評価など

協議会における検討

- 協議会の開催状況 2回開催
- ・ 第1回(7月11日)
事業実施について
- ・ 第2回(12月11日)
事業評価について

地域住民の意見の反映

代替交通の利用者を対象に、サービスの評価や改善点、利用状況などを把握するため、アンケート調査を実施した。

事業実施の適切性

調査事業は計画どおり適切に実施された。地域公共交通計画策定を推し進めるために必要な調査ができた。

(現在、事業実施途中)

調査事業の結果の概要

- ・ 代替交通の利用者を対象に、サービスの評価や改善点、利用状況などを把握するため、アンケート調査を実施。(本年度は調査票の回収まで行った。)
- ・ 沿線各市町のかかえる課題やまちづくりの将来像、沿線地域としての連携意向等について公共交通担当ヒアリング調査を実施。また、より詳細な地域住民の移動実態やニーズ把握、移動手段の供給側が抱える問題点等を把握するため、交通事業者やその他関係者ヒアリング調査を実施。
- ・ 代替交通の利用状況の推移や運行に係る経費等に関する評価を行うため、代替交通について各市町や交通事業者が提供する資料の分析を行った。
- ・ 現計画の進捗状況や評価指標の現状値を把握し、計画の最終評価を行った。



地域公共交通計画等の計画策定 に向けた方針等

- ・ 令和6年度は現計画の最終評価及び次期計画策定のための調査をおこなった。令和7年度は今回行った調査結果を活かして、次期三江線沿線地域公共交通計画を策定をする。

令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 萩市地域公共交通会議（計画策定事業）の概要



萩市の概要

- 平成17年3月に1市2町4村が合併
- 人口 44,626人（令和2年10月現在）
- 面積 698.31平方キロメートル

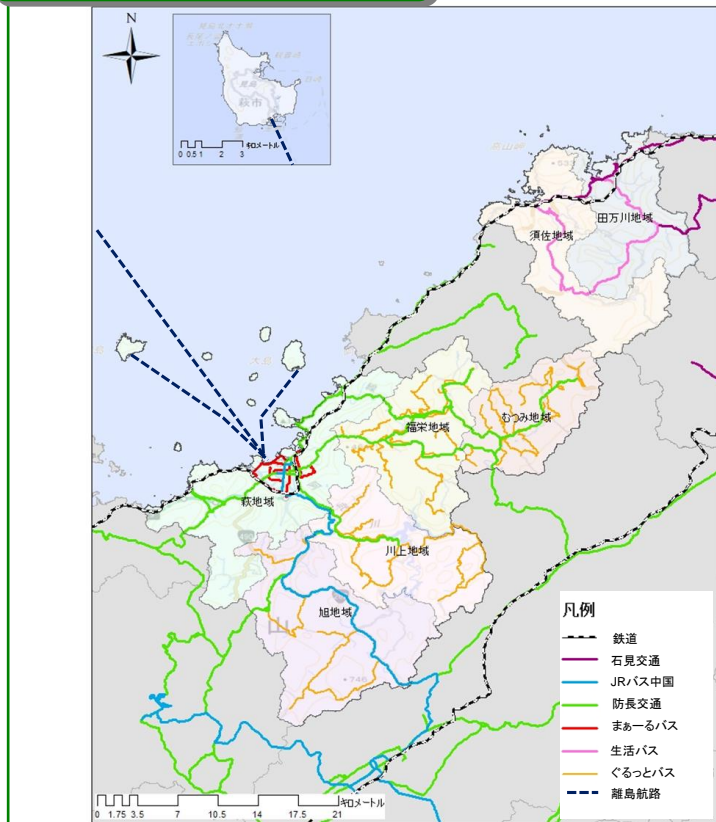
交通会議構成員

萩市、山口県、学識経験者、防長交通、JRバス中国、石見交通、県バス協会、萩タクシー協会、JR西日本、交通事業者労働組合、山口運輸支局、警察、県市道路管理者、萩海運、商工会議所、観光協会、萩市社協、住民代表

地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR山陰本線
- ・航路：見島・大島・相島航路
- ・4条バス路線：防長交通、JRバス中国、石見交通 計20系統
- ・まあいーるバス（コミバス）：防長交通
- ・自家用有償旅客運送：1地域（大井地区）
- ・ぐるっとバス・生活バス（無償）：6・3地域（旧群部）
- ・高齢化率44%

地域公共交通の現況



具体的な課題・問題点

- ・少子高齢化の更なる進展
- ・自家用車利用の増加による公共交通利用者の減少
- ・交通事業者の人手不足、経営健全化
- ・自治体財政負担額の抑制

調査事業の実施

調査事業の概要

- ・地域データ収集整理・分析
- ・地域公共交通の現状整理と地域交通に関するヒアリング・アンケート等調査
- ・地域の公共交通計画（案）のまとめ
- ・協議会の開催

協議会における検討

- 協議会の開催状況 4回開催（予定含む）
- 第1回（6月11日）計画検討の概要について
 - 第2回（9月20日）調査結果、骨子について
 - 第3回（11月25日）萩市地域公共交通計画（素案）について
 - 第4回（1月23日）萩市地域公共交通計画（最終案）について

地域住民の意見の反映

- 本年度7月に市内65歳以上2000人を対象にアンケート調査を実施し、1116回の回答を集計（回収率55.8%）
- 市内6箇所で開催した地域の移動サービスの在り方検討会を開催し、移動の現状や将来の移動サービスに関する意見交換を実施。
- その他高校生、中学生保護者、路線バス乗客へアンケートを実施した。

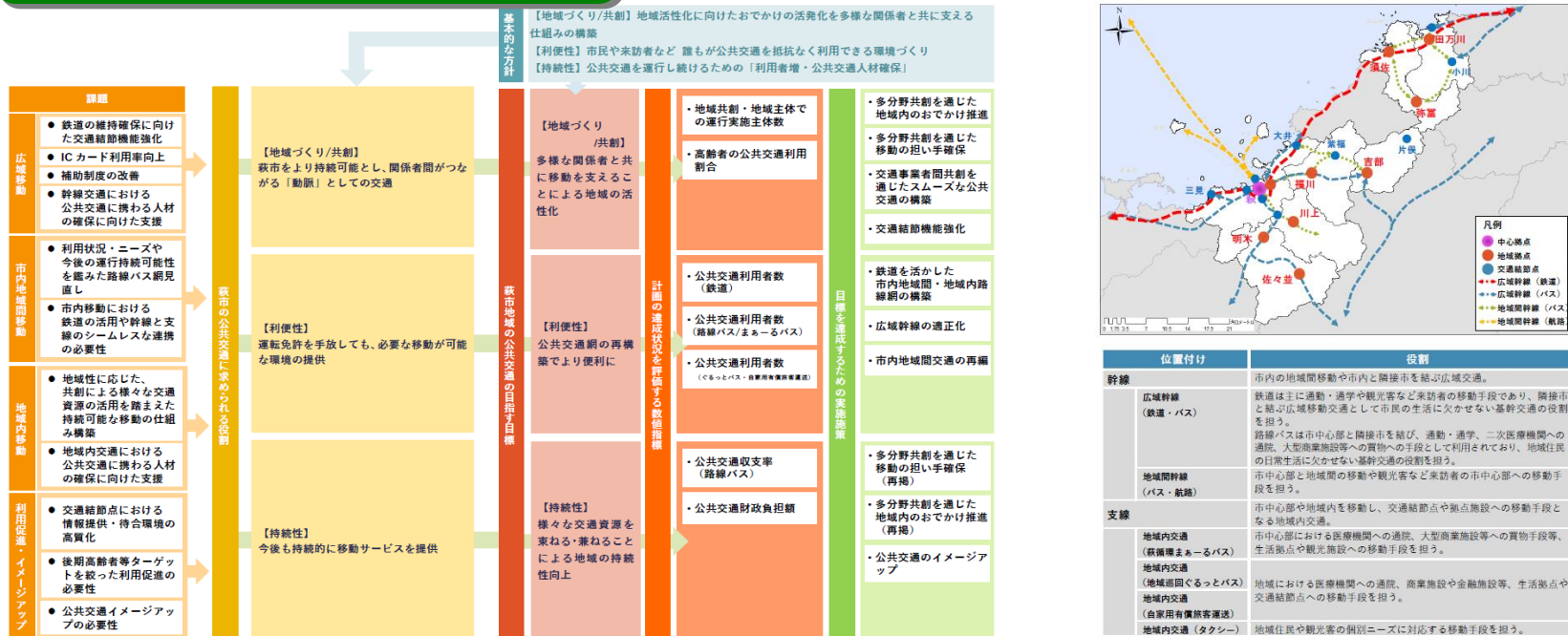
事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- 地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- 今後の人口推移や人口分布、人口流動や公共交通の現況を調査し、今後の地域公共交通需要がある地域を把握した。
- 地域の移動やおでかけに関する問題点をアンケート調査や地域の移動サービスの在り方検討会、交通事業者や関係者へのヒアリングから明らかにした。
- アンケートやヒアリング結果から、課題を整理し、市内各地域の公共交通の将来像を検討し、萩市地域公共交通計画（案）を取りまとめた。
- 交通会議を開催し、関係者の合計形成を行いながら、計画策定の方向性等の具体的な議論を行った。

地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等



令和6年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 柳井市地域公共交通協議会（計画策定事業）の概要



柳井市の概要

- ・平成17年2月に1市1町が合併
- ・人口 30,799人(令和2年国勢調査)
- ・世帯数 13,932世帯
- ・面積 140.05km²

協議会の構成員

山口県 柳井市 防長交通(株) 防長交通(株)労働組合 柳井地区タクシー協会 柳井三和交通株 柳井第一交通株
JR西日本(株) 平郡航路(有) 学識経験者 地区社会福祉協議会 山口運輸支局 山口河川国道事務所 柳井警察署

地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR山陽本線
- ・航路：平郡航路
- ・4条バス路線：防長交通株、系統数12
- ・乗合タクシー：柳井三和交通株、柳井第一交通株
- ・高齢化率40.13%（令和6年11月末日現在）

地域公共交通の現況



具体的な課題・問題点

- ・市内全域での移手段の確保
- ・移動のニーズに合った交通サービスの提供
- ・自動車への依存と柳井駅周辺の拠点機能の低下
- ・公共交通の利用減少と収支の悪化
- ・運転手不足の深刻化



調査事業の実施

調査事業の概要

- ・現況調査（人口、高齢化、地形）
- ・市民アンケート（全地域対象）、高校生アンケート（市内3校、近隣4校）
- ・高齢者おでかけサポート利用者アンケート（500名）
- ・ヒアリング調査（交通事業者・市関係部局・地区社会福祉協議会）
- ・地域公共交通計画の作成

協議会における検討

協議会の開催状況 5回開催

- 第1回（5月7日）調査の実施について
- 第2回（6月26日）地域間幹線バス系統について
- 第3回（8月19日）生活交通改善事業計画について
- 第4回（9月17日）幹線補助系統について
- 第5回（12月23日）事業評価について

地域住民の意見の反映

- 日積、伊陸、阿月、大島地区のデマンド型乗合タクシーの運行について、運行主体である地区社会福祉協議会に対してヒアリングを行った。
 - 本年度9月に市内1,000世帯を対象にアンケート調査を実施し、541世帯1,251人の回答を集計した。（世帯数での回収率54.1%）
 - 本年度9月に市内3校、近隣4校の高校生を対象にアンケート調査を実施し、1,070人の回答を集計した。

事業実施の適切性

- 事業が計画どおり適切に実施された。
- 地域公共交通計画策定に必要な調査ができた。

調査事業の結果の概要

- 高齢者率、人口減少の推移を調査し、今後の地域公共交通需要がある地域を把握した。
- 住民、高校生、高齢者を対象にアンケートを実施し、公共交通の利用状況を把握した。
- 各交通事業者に対してヒアリングを実施し、運行に関する問題点や課題、今後の事業意向等を把握した。
- 柳井市における将来像と地域公共交通が果たすべき役割、問題点や課題などを明確にした上で、地域公共交通の活性化・再構築のための基本的な方針や目標を設定した。



地域公共交通計画策定に向けた方針等

基本理念 柳井広域都市圏の中心となる公共交通体系の形成

基本方針① 公共交通の適切な役割分担と連携による交通サービスの維持

- 公共交通の役割分担を明確化し、それぞれが連携し、補いあうことで役割に応じた交通サービスを維持する。
- 今後の高校再編や移動ニーズを踏まえたサービスの見直しや改善に取り組む。

基本方針② 公共交通を利用しやすい環境の整備

- 公共交通を誰もが利用しやすくするために、分かりやすく、適切な情報発信を行う。
- 誰もが安心して利用できる乗り継ぎ拠点や待合環境の整備を検討する。
- 公共交通を身近に感じてもらえるような機会を提供する。

基本方針③ 住民、事業者、行政の協力による持続可能な公共交通の構築

- 公共交通を担う人材の確保に向けて、住民、事業者、行政が協力し、それぞれの立場でできる取組みを行う。
- 交通事業者の経営効率化・経営力強化を図るDXの推進は必要不可欠である。
- DX推進の基盤づくりとして、誰もがデジタル化への抵抗をなくせるような支援を行う。

